

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	266 安心生活創造事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	04 子どもや高齢者を地域ぐるみで見守る	目	01	社会福祉総務費
		細目	185	地域福祉推進事業
行革大綱の重点事項番号	6	細々目	53	安心生活創造事業
担当部課	コード	130500	担当者	津田 顕克
	名称	健康福祉部 介護高齢福祉課	連絡先	26 - 3939 (内線) 2670

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	ひとり暮らしの高齢者等	※対象件数
成果(どうする)	地域ぐるみで基盤支援(見守り支援・買い物支援)を行うことで、安心して暮らせる地域社会を構築する	
根拠法令・要綱等	安心生活創造事業実施要綱	
開始年度	平成 21 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	生活・介護支援サポーター養成事業
事業内容	H21 ・モデル地区の設定(上野西部、矢持各住民自治協議会) ・事業実施のための主任チーム(社会福祉士)を配置し、コミュニティソーシャルワークの実施 ・ニーズ把握のための生活実態調査の実施 ・地域ケアネットワークの設置(矢持)、及びその設置準備(上野西部) ・買い物支援を実施するため、宅配サービス体制の構築に係る協議 ・国庫補助金は平成23年度(進捗状況によっては25年度)にて終了	
社会情勢の変化等	近隣に親戚や親しい友人の居ないひとり暮らし世帯等が年々増加しており、家族等の支援が期待できない。 今後、安心して生活するには地域の力が不可欠なため、生活に必要な基盤支援の仕組みを構築することが急がれる。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
実施する住民自治協議会の数		箇所	目標	2		
			実績	2	2	2

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
支援を受ける高齢者等の数		基盤支援が必要と主任チームが認定し、サービス提供を受けた人数	人	目標	30	50	50
				実績	0	0	0

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	0	7,218	10,000	10,000				
Aの財源内訳								
国庫支出金		7,218	10,000	10,000				
県支出金								
地方債								
その他	0	0	0	0				
一般財源	0	0	0	0				
事業投入人件費(B)	1人	0.3人	2,160	0.5人	3,600	0.5人	3,600	
フルコスト(A)+(B)	0	9,378	13,600	13,600				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
達成度	地域の中で課題を見つけ、地域住民自身で解決に向けて取り組んでいくため。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	○
効率性	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効果性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
【状況】	当初設定した計画を 60%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	事業を将来的に担う主体となる住民自治協議会のなかで、基盤支援を実施していく体制づくりを今後とも協議していく必要がある。
【詳細】	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【理由】	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
【詳細】	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	基盤支援が必要なひとり暮らし世帯等の発掘方法、それを訪問するが見守り支援員の養成は、それぞれに順調に進んでいるが、それを調整する担い手である住民自治協議会との仕組みづくりを綿密に協議する必要がある。 【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 モデル2地区でのコミュニティソーシャルワークを、地域課題を学びながら実践しているところである。今後も地域ケアネットワーク会議を活用して、自治協と一緒に仕組みづくりを検討していく。
-----	---

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	植田 美由喜
【方向性】	現状維持
【理由】	国から地域福祉推進市町村の認定を受け、H23年度まではモデル事業として実施し、その後は、成果を生かしながら地域に推進するため事業を継続していきたい。
現時点における課題、その他	地域ケアネットワーク会議の更なる活性化。いが見守り支援員(有償ボランティア)の有効活用。今後、地域の中で、事業を継続していくための有償ボランティアに対応する自主財源の検討を指導していく。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成24年度の予算要求までに、モデル地区の自治協・事業協力者である社協とともに、伊賀市なりの安心生活創造事業のあり方を構築する。